

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績							
No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④交付対象者（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補 助額	交付対象 経費	起債額	その他	一般財源	効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②検証（評価） ③課題等
1	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（R5年度繰越事業）	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金・事務費 ③＜給付費＞ ・均等割のみ課税世帯242世帯×100千円＝24,200千円 ・子ども加算人数189人×50千円＝9,450千円 ＜事務費＞ 給付に係る委託料等：1,165千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（扶養親族等のみからなる世帯含む）及び子育て世帯加算対象児童	R6.2	R6.7	30,166	0	29,143	0	0	1,023	①物価高の影響を受けている低所得世帯に対して支援金を給付した。 ・均等割のみ課税世帯 228世帯：22,800千円（扶養親族等のみからなる世帯3世帯含む） ・子ども加算人数 128人：6,400千円（扶養親族等のみからなる世帯分6人含む） ②物価高の影響を受けている低所得世帯に対して、経済的支援ができた。 ③特になし。
2	令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（令和6年度新たな住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯給付）	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金・事務費 ③＜給付費＞ ・非課税世帯79世帯×100千円＝7,900千円 ・均等割のみ課税世帯72世帯×100千円＝7,200千円 ・子ども加算人数40人×50千円＝2,000千円 ＜事務費＞ 給付に係る委託料等：1,485千円 ④R6年度新たな住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯（扶養親族等のみからなる世帯含む）及び子育て世帯加算対象児童	R6.6	R6.12	18,058	0	15,833	0	0	2,225	①物価高の影響を受けている低所得世帯に対して支援金を給付した。 ・非課税世帯 87世帯：8,700千円（扶養親族等のみからなる世帯19世帯含む） ・均等割のみ課税世帯 62世帯：6,200千円（扶養親族等のみからなる世帯1世帯含む） ・子ども加算人数 37人：1,850千円（扶養親族等のみからなる世帯分1人含む） ②物価高の影響を受けている低所得世帯に対して、経済的支援ができた。 ③特になし。
3	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金・事務費 ③＜給付費＞ ・給付対象者（扶養親族等含む）：3,300人 ・給付額：75,000千円 ＜事務費＞ 給付に係る委託料等：2,812千円 ④定額減税を補足する給付の対象者	R6.7	R7.1	75,191	0	75,191	0	0	0	①物価高の影響を受けている低所得世帯に対して支援金を給付した。 ・給付対象者（扶養親族等含む）：3,158人 ・給付額：72,780千円 ②物価高の影響を受けている低所得世帯に対して、経済的支援ができた。 ③特になし。